

減損会計基準の適用実態と実務対応

— 減損会計の一連の手順と実務ポイントを学ぶ —

日 時 2020年12月2日(水) 10:00~16:00 (5H)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室 (右図参照)
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972(直)

講 師 新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー
公認会計士 **山 岸 聡 氏**

対 象 固定資産管理担当者、経理財務部門・
施設部門・経営企画管理部門・監査部門の方々



主催 **一般社団法人 日本経営協会**

開催にあたって

減損会計は固定資産の収益性の低下から投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件下で回収可能価額を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理です。工場の操業度が低くなるなどの減損の兆候が把握されると、減損損失の認識の有無が大きな関心になるものと思われます。このような場合、将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が策定する事業計画等に依存している点で重要となります。

本講座では、最新の情報に基づき、「固定資産の減損会計基準」の基礎的な論点の理解から、応用的な実務対応を分かりやすく解説します。また、経営者の意思が将来キャッシュ・フローの見積りだけでなく、資産のグルーピングや割引率などにも影響を与えている点を改めてクローズアップさせるとともに、内部統制及び新型コロナウイルス (Covid19) と減損会計との関係にも触れさせていただきます。

参加料 [テキスト・資料代含む]	参 加 料	消 費 税	合 計
日本経営協会会員 (1名)	30,000円	3,000円	33,000円
一 般 (1名)	37,000円	3,700円	40,700円

■早割・複割について [最大4,400円 (税込) 割引]

- ・早割 (早期申込割引) お申込みされた講座のうち、開催日がお申込み日より2ヵ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円 (税込) 割引させていただきます。
- ・複割 (複数申込割引) 複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円 (税込) 割引いたします。(ただし、同時にお申込みの場合に限ります)

■申込・支払方法

- 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者 (連絡担当者) までお送りします。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお申し込みください。
- 振り込み手数料は貴社 (団体) にご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一ご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- 教材は原則として当日会場にてお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては中止・延期させて頂く場合があります。すでにお振込みの場合は、全額返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則として出来ません。ご了承ください (特記の場合を除く)。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

お申込み・お問合せ先 **一般社団法人 日本経営協会**
企画研修グループ ●担当: 緒方
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1972 (直) FAX (03) 3403-8417
E-mail: tms@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 宛
FAX (03) 3403-8417

年 月 日 事務局 使用欄 No.

参加申込書		減損会計基準の適用実態と実務対応		16030	2020.12/2 10:00開講 NOMA
企業(団体)名	フリガナ	TEL	☐ 会 員 ☐ 一 般 (該当にレ印をつけて下さい)		
所 在 地	〒	FAX	業 種	従業員数	名
参加者氏名		所属・役職	早・複割	メールアドレス	
フリガナ			早・複	e-mail:	
フリガナ			早・複	e-mail:	
フリガナ			早・複	e-mail:	
請求書・参加券送付先	フリガナ	所属・役職	メールアドレス	e-mail:	

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会セミナー (事業) のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。—□不要
 ※今後eメールによるご案内も予定しています。ご希望の方は、ご記入ください。

「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づき最新動向までを解説します

プログラム内容

I. 減損会計の基本

1. 減損会計の意義と一連の流れ
2. 対象資産
3. 資産のグルーピング
4. 減損損失の認識の判定と将来キャッシュ・フロー
5. 減損損失の測定と割引率
6. 共用資産とのれん
7. 減損損失の測定の計算例

II. 減損会計の応用

1. 資産のグルーピング
 - (1) 全社で1つのグルーピングは可能か
 - (2) 相互補完的な関係はどこまで考慮するか
 - (3) 製品別にグルーピングするかまたは拠点別（工場別）にグルーピングするか
 - (4) 遊休資産の取扱い
 - (5) 連結財務諸表における減損会計の適用
2. 減損の兆候
 - (1) 基準・適用指針は減損の兆候を例示したにすぎない
 - (2) 企業固有の減損の兆候を規定化する
 - (3) 不動産の市場価格として何を用いるか
3. 減損損失の認識の判定
 - (1) 主要な資産の特定は可能か
 - (2) 経済的残存使用年数の決定方法
 - (3) 将来キャッシュ・フローの見積りと税効果会計との整合性
 - (4) 中期経営計画がない場合等の将来キャッシュ・フローの見積り方法
4. 減損損失の測定
 - (1) 割引率は何を使うか
 - (2) 総合的に勘案したものの適用について
5. 減損処理後の論点
 - (1) 会計上の簿価と税務上の簿価
 - (2) 固定資産台帳の見直し
 - (3) 減損損失計上後の減価償却
 - (4) グルーピングの継続性

III. 関連論点

1. 経営者の見積りと会計処理の関係
 - (1) 事業計画と会計処理の関係
 - (2) 将来予測と会計処理の位置づけ
2. 新型コロナウイルス（Covid19）と減損会計
 - (1) 将来キャッシュ・フローの見積り
 - (2) 追加情報との関係
3. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準との関係

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

新日本有限責任監査法人 シニア・パートナー
公認会計士

山岸 聡（やまぎし さとし）氏

1987年 早稲田大学社会科学部卒業。

1990年 中央新光監査法人入所。

1994年 公認会計士登録。

2001年 会計情報サイトWeb-CAN編集長。

2002年 財務会計基準機構 減損会計専門委員。

2010年 現在、新日本監査法人 シニア・パートナー。

<著 書>

「経理担当者のための減損会計」

「減損会計の完全実務解説」

「会社法改正対応 会社定款・規程見直しのチェックポイント」

「グループ経営ハンドブック」

など多数。